

带状疱疹ワクチン接種費用助成について



公明党
川崎 善友 議員



▲児童発達支援センターの設置が予定されている福祉センター

質問 都は4月から50歳以上への带状疱疹ワクチン接種費用助成を行う区市町村に費用の半額を補助することとなった。ぜひ、本市もその制度を活用してほしいが、所見を伺う。

市長 令和5年度に入って福生市医師会から带状疱疹ワクチン接種費用助成の導入の要望書の提出があった。都の補助金の活用が可能になったことに併せて、要望等の機運が高

まってきたことから、本市も助成の実施について前向きに検討する。

児童発達支援センター設置について

質問 開設の時期や場所、規模、関係諸機関との連携等を伺う。

市長 様々な審議を踏まえ、総合的な観点から福祉センターの活用が最適と判断し、令和6年4月の開設を目指している。相談支援、児童発達支援、地域支援の3つを柱として、

児童や保護者に寄り添った支援を行うほか、地域における中核的な支援機関として、関連機関との連携づくりや援助、助言などの支援を行う。また保護者了解のもと、各関係機関と支援状況を共有し、切れ目のない支援につなげる。保育園や幼稚園、小・中学校等への訪問支援についても各関係機関や教育委員会と連絡を密に行い、運用してまいりたい。

自転車ヘルメットについて



公明党
原田 剛 議員



▲福生市特別支援教育プログラム

質問 6月の定例記者会見で発表された自転車ヘルメット購入費用助成について、本市の取り組みを伺う。

市長 市では今回の改正道路交通法施行前からヘルメットの購入費用助成について検討し、都や他市の状況を注視していた。4月以降も市民のヘルメット着用の普及が進んでいない状況か、着用率を高め、交通事故における被害軽減を図るために、

購入費用の一部助成について本定例会に補正予算を上程した。

特別支援教育について

質問 令和5年3月に策定された福生市特別支援教育プログラムにおいて、専門性のある指導體制の整備がうたわれているが、所見を伺う。

教育長 児童・生徒一人一人の可能性を最大限に伸ばしていくためには、これまで設置してきた特別支援

学級等の教育環境を生かし、全ての教員の特別支援教育に対する理解を深め、専門性を高めることが重要。そのため教育委員会は、福生市特別支援教育プログラムを作成し、各学校のOJT等での活用を推奨してきた。今後とも、本市の多様な支援体制等を十分に活用するとともに、全教員の特別支援教育の専門性を高めるため、研修等の充実を図っていく。

部活動の地域移行について



正和会
清水 義朋 議員



質問 令和5年度より、休日の部活動の地域連携・地域移行が始まる。具体的には、土日や休日などの指導や大会引率を2025年度までに段階的に地域に移行し、いずれは全ての地域に移行していく流れである。本市がどのように取り組んでいくか伺う。

教育長 福生市教育委員会では、東京都教育委員会が令和5年3月に策定した「学校部活動及び地域クラ

ブ活動に関する総合的なガイドライン」及び「学校部活動の地域連携・地域移行に関する推進計画」を踏まえ、部活動の在り方についての検討を加速させていく。具体的には、令和における福生市立学校の在り方検討委員会において、検討テーマの一つに、部活動地域連携・地域移行を位置づけ、各校長や地域の皆様からご意見をいただく予定。また、部活

動の地域連携・地域移行に関する検討委員会を教育部に設置し、本市における部活動の地域連携・地域移行の可能性や在り方について検討を進めるため、令和5年度は中学校長や関係部署との情報共有を図る連絡会を開催する。今後、国が示した令和7年度までの改革推進期間の中で、本市における部活動の地域連携・地域移行の方向性をまとめていく。

おむつの無料定期便について



日本維新の会
西尾 壽々斗 議員



質問 おむつの無料定期便を導入している自治体が増えてきている。単におむつ代の補助だけでなく、職員がご自宅を訪問して子育ての悩みや困り事などの相談を受ける意味もあるそうで、訪問を通じて虐待の発見にもつながる政策と理解している。子育て支援政策のさらなる拡充が必要と考えるが、市の所見を伺う。

市長 おむつの無料定期便につい

ては、子育てに関する相談を受ける機会をつくる手法の一つであると認識しているが、本市においては、現在実施している専門職による子育て支援をしっかりと継続していくことが重要であると考えている。本市では、妊娠届出時に行うプレママ面談、妊娠8か月を目安に行うアンケートや保健センターでの面談、赤ちゃんが生まれた全てのご家庭への訪問を

実施するなど、全ての対応に保健師、助産師等の有資格者が当たり、専門的な知識と経験を生かし、必要に応じて適切な時期に関係機関と連携した支援を行うことで、安心して出産、子育てができるよう対応している。今後については本市の状況に合い、効果的な施策となり得るものがあるか、他自治体の動向も引き続き注視していきたい。

ICT教育について



生活者ネットワーク
三原 智子 議員



質問 一人1台端末によることでの健康被害の防止、情報モラルを含む活用能力の習得、家庭学習等での使用やルールづくりについて、現状と課題を伺う。

教育長 長時間使用による健康被害防止の観点から、全児童・生徒の端末の使用状況等を毎月把握し、過度な使用が認められる児童・生徒に対しては個別の指導を行っているが、

一部の児童・生徒については継続的に指導しても改善されない状況がある。そのため、市教育委員会では、校長会と協議を重ね、令和5年4月からiPadのインターネットアクセスを午後10時から午前5時まで制限する取り組みを行っている。情報モラルを含む情報活用能力の習得では、各学校の実践事例を収集、好事例を共有し、児童・生徒が情報モラ

ルに関する学習サイトにアクセスできるようにする等、教員が指導しやすい環境整備に努めている。家庭学習等でのiPadの使用は、アナログ教材とデジタル教材を適宜組み合わせた家庭学習を実施。また、家庭の使用ルールは、児童・生徒と保護者が話し合って決めるようお願いしている。課題は、ルールの必要性を保護者に啓発することである。